

令和 2 年度

四街道市下水道事業会計予算書

四 街 道 市

議案第21号

令和2年度四街道市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度四街道市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	84,100人
(2) 年間有収水量	7,747,000m ³
(3) 一日平均有収水量	21,225m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水管整備事業	74,391千円
ロ 雨水管整備事業	74,260千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	下水道事業収益	2,072,720千円
第1項	営業収益	1,170,727千円
第2項	営業外収益	901,993千円
	支	出
第1款	下水道事業費用	2,060,710千円
第1項	営業費用	1,962,598千円
第2項	営業外費用	97,112千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額355,990千円は過年度分損益勘定留保資金224,453千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,575千円及び当年度分損益勘定留保資金120,962千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	187,291千円
第1項	企業債	77,000千円
第2項	出資金	96,319千円
第5項	負担金	4,972千円
第6項	補助金	9,000千円
	支	出
第1款	資本的支出	543,281千円
第1項	建設改良費	183,294千円
第2項	企業債償還金	359,987千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	77,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものとする。ただし、企業財政、その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低金利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,412千円

令和2年3月10日 提出

四街道市長 佐渡 斉

予算に関する説明書

令和2年度四街道市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益	1 営業収益	1 下水道使用料	2,072,720 1,170,727 975,264	下水道使用料 975,264
		2 雨水処理負担金	195,127	雨水に係る一般会計負担金 195,127
		3 その他の営業収益	336	手数料 336
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	901,993 3	預金利息 3
		2 他会計負担金	125,015	汚水に係る一般会計負担金 125,015
		3 他会計補助金	17,500	社会資本整備総合交付金 17,500
		5 長期前受金戻入	754,651	長期前受金戻入 754,651
		7 雑 収 益	4,824	小名木雨水幹線負担金 4,746 行政財産使用料 78

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営業費用	1 管 渠 費	2,060,710 1,962,598 203,308	職員給与費 42,002 通信運搬費 434 委託料 124,334 賃借料 1,018 修繕費 33,716 動力費 1,162 保険料 215 その他 427

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 総 係 費	100,463	職員給与費 26,674 光熱水費 1,206 委託料 62,173 賃借料 2,615 負担金 6,042 貸倒引当金繰入額 349 その他 1,404
		3 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	538,879	印旛沼流域下水道維持管理 負担金 538,879
		4 減 価 償 却 費	1,113,948	有形固定資産減価償却費 1,011,001 無形固定資産減価償却費 102,947
	2 営業外費用	5 資 産 減 耗 費	6,000	固定資産除却費 6,000
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,112 79,702	企業債利息 79,702
		2 雑 支 出	1,229	控除対象外消費税及び地方 消費税 829 その他 400
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,181	消費税及び地方消費税 16,181
	4 予 備 費	1 予 備 費	1,000 1,000	予備費 1,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	29千円
	構 築 物	1,007,640千円
	機 械 及 び 装 置	3,098千円
	車 両 運 搬 具	220千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	14千円
○無形固定資産	施 設 利 用 権	99,200千円
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,747千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		187,291	
		1 企業債	77,000	企業債 77,000
	2 出資金		77,000	
		1 他会計出資金	96,319	雨水・汚水に係る出資金 96,319
	5 負担金		4,972	
		4 その他負担金	4,972	小名木雨水幹線負担金 4,852 児童手当負担金 120
6 補助金	1 国庫補助金	9,000 9,000	社会資本整備総合交付金 9,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		543,281	
		1 拡張工事費	183,294	四街道雨水幹線 43,153 小名木雨水4号幹線 18,758 小名木雨水5号幹線 12,349
		4 構築物	74,260	フェンス工事 1,738
		5 排水管	1,738	長寿命化工事 74,391
		6 機械及び装置	74,391	マンホールポンプ通報装置 2,310
		12 改良事務費	2,310	職員給与費 29,736 その他 859
		30,595		
		359,987		
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	359,987 359,987	企業債償還金 359,987

令和2年度四街道市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,435
減価償却費	1,113,948
固定資産除却費	6,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12
長期前受金戻入額	△754,651
受取利息	△3
支払利息	79,702
未収金の増減額 (△は増加)	11,572
未払金の増減額 (△は減少)	36,916
小計	494,906
利息の受取額	3
利息の支払額	△79,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,207

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△171,890
負担金による収入	120
国庫補助金による収入	9,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28
未払金の増減額 (△は減少)	△144,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,858

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	77,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△359,987
他会計からの出資による収入	101,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,816

資金増加額 (又は減少額)	△73,467
資金期首残高	374,555
資金期末残高	301,088

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	11(1)	0	44,981	32,531	77,512	20,900	98,412
前年度	7	11(0)	64	44,501	32,559	77,124	20,971	98,095
比 較	△ 7	0(1)	△ 64	480	△ 28	388	△ 71	317

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

手当の 内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外・ 休日勤務 (千円)	管理職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	期末・ 勤勉 (千円)	児童 (千円)
	本年度	1,152	4,704	972	774	2,700	1,880	56	20,173	120
	前年度	1,806	4,818	552	375	2,900	1,880	56	19,932	240
	比 較	△ 654	△ 114	420	399	△ 200	0	0	241	△ 120

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	11	0	44,205	32,507	76,712	20,897	97,609
前年度	7	11	64	44,501	32,559	77,124	20,971	98,095
比 較	△ 7	0	△ 64	△ 296	△ 52	△ 412	△ 74	△ 486

手当の 内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外・ 休日勤務 (千円)	管理職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	期末・ 勤勉 (千円)	児童 (千円)
	本年度	1,152	4,704	972	750	2,700	1,880	56	20,173	120
	前年度	1,806	4,818	552	375	2,900	1,880	56	19,932	240
	比 較	△ 654	△ 114	420	375	△ 200	0	0	241	△ 120

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0(1)	0	776	24	800	3	803
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	0	0(1)	0	776	24	800	3	803

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

手当の 内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外・ 休日勤務 (千円)	管理職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	期末・ 勤勉 (千円)	児童 (千円)
	本年度	-	-	-	24	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	24	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	480	37		
		給与改定に伴う増減分		
		564		
		昇給に伴う増加分		
		△ 121	<ul style="list-style-type: none"> 人事異動による増減分 △ 897 千円 会計年度任用職員制度の創設による増額 776 千円 	職員数の異動状況 (現に在職) (その他) (計) (する職員数) 本年度 11人 1人 12人 前年度 11人 0人 11人 比較 0人 1人 1人
		その他の増減分		
手当	△ 28	277	地域 4千円 期末勤勉 273千円	給与改定による増額 給与改定による増額
		制度改正に伴う増減分		
		△ 305	扶養 △ 654 千円 地域 △ 118 千円 住居 420 千円 通勤 399 千円 時間外・休日 △ 200 千円 期末勤勉 △ 32 千円 児童 △ 120 千円	※その他の増減分には会計年度任用職員分を含む
		その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,970
	平均給与月額(円)	428,008
	平均年齢(歳)	44.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,411
	平均給与月額(円)	408,253
	平均年齢(歳)	44.4

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	20.0
	6級	0	0.0
	5級	2	20.0
	4級	3	30.0
	3級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	2	20.0
	1級	1	10.0
	計	10 (1)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	22.2
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	0	0.0
	3級	2 (2)	22.2 (100.0)
	2級	2	22.2
	1級	1	11.2
	計	9 (2)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	90.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	81.8			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※()は再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料 収入等	損益勘定 留保資金等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	千円 315,883	平成30年度 から 令和元年度	千円 60,880	令和2年度 から 令和5年度	千円 255,003	千円 255,003	千円 —
内黒田地先 家屋事前事後 調査業務委託	1,245	令和元年度	—	令和2年度	362	362	—
みのり町地先 家屋事前事後 調査業務委託	3,633	令和元年度	—	令和2年度	916	—	916

令和元年度四街道市下水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	881,829		
(2) 雨水処理負担金	231,376		
(3) その他の営業収益	<u>313</u>	1,113,518	
2 営業費用			
(1) 管渠費	180,135		
(2) 総係費	103,683		
(3) 流域下水道維持管理費	447,273		
(4) 減価償却費	1,108,495		
(5) 資産減耗費	<u>6,000</u>	<u>1,845,586</u>	
営業損失			732,068
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計負担金	80,463		
(3) 他会計補助金	10,000		
(4) 長期前受金戻入	754,267		
(5) 雑収益	<u>4,170</u>	848,903	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,576		
(2) 雑支出	<u>20,327</u>	<u>109,903</u>	<u>739,000</u>
経常利益			6,932
当年度純利益			6,932
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,932</u></u>

令和元年度四街道市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地	1,155,358		
	ロ 建 物	547		
	減価償却累計額	<u>△58</u>	489	
	ハ 構 築 物	32,996,635		
	減価償却累計額	<u>△2,963,991</u>	30,032,644	
	ニ 機 械 及 び 装 置	44,505		
	減価償却累計額	<u>△8,846</u>	35,659	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,067		
	減価償却累計額	<u>△365</u>	702	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	344		
	減価償却累計額	<u>△300</u>	44	
	ト 建 設 仮 勘 定	47,511		
	有形固定資産合計			31,272,407
	(2) 無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権	1,701,434		
	ロ その他無形固定資産	<u>3,746</u>		
	無形固定資産合計			1,705,180
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出 資 金	<u>3,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固 定 資 産 合 計			32,980,587
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		374,555	
	(2) 未 収 金	100,682		
	貸倒引当金	<u>△361</u>	100,321	
	流 動 資 産 合 計			<u>474,876</u>
	資 産 合 計			<u><u>33,455,463</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,886,407

企業債合計

3,886,407

固定負債合計

3,886,407

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

359,987

企業債合計

359,987

(2) 未払金

234,413

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,793

ロ 法定福利費引当金

1,285

引当金合計

8,078

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

603,478

5 繰延収益

(1) 長期前受金

23,892,553

収益化累計額

△ 2,226,650

繰延収益合計

21,665,903

負債合計

26,155,788

資本の部

6 資本金

6,157,866

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,130,227

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,134,877

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

6,932

利益剰余金合計

6,932

剰余金合計

1,141,809

資本合計

7,299,675

負債資本合計

33,455,463

令和2年度四街道市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		1,155,358	
	ロ 建 物	547		
	減価償却累計額	△87	460	
	ハ 構 築 物	33,291,104		
	減価償却累計額	△3,971,631	29,319,473	
	ニ 機 械 及 び 装 置	46,605		
	減価償却累計額	△11,944	34,661	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,067		
	減価償却累計額	△585	482	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	344		
	減価償却累計額	△314	30	
	ト 建 設 仮 勘 定		116,832	
	有形固定資産合計			30,627,296
	(2) 無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		1,602,234	
	無形固定資産合計			1,602,234
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出 資 金		3,000	
	投資その他の資産合計			3,000
	固 定 資 産 合 計			32,232,530
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		301,088	
	(2) 未 収 金	89,110		
	貸倒引当金	△349	88,761	
	流 動 資 産 合 計			389,849
	資 産 合 計			32,622,379

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,614,014

企業債合計

3,614,014

固定負債合計

3,614,014

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

349,393

企業債合計

349,393

(2) 未払金

127,213

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,844

ロ 法定福利費引当金

1,261

引当金合計

8,105

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

485,711

5 繰延収益

(1) 長期前受金

24,101,674

収益化累計額

△ 2,981,301

繰延収益合計

21,120,373

負債合計

25,220,098

資本の部

6 資本金

6,265,969

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,130,227

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,134,877

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,435

利益剰余金合計

1,435

剰余金合計

1,136,312

資本合計

7,402,281

負債資本合計

32,622,379

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	7～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は126,024千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,793千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,285千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

